

豪州から見たアジアと日中関係

— 求められる多面的・重層的な外交戦略



中 嶋 嶺 雄 氏にきく

留学の経緯

— ほぼ一年間のオーストラリア滞在だったようですが、まずその経緯から—

私がこんどオーストラリアに行ったのは、ぜひ来てほしいという先方の要請が国際交流基金を通じてあって、それに応えてということですが、これはオーストラリアの中国研究、アジア研究に日本から、学術交流として参画した最初のケースになると思います。国際交流基金の人物交流部というところを通じて話があって、学者・芸術家長期派遣計画というので行ったのですけどね。いま、学術交流、文化交流のあり方がいろいろ問われていますけれども、私の場合が文字通りの学術交流としての初めてのケースだと思っていますよ。

最近、国際的な学術・文化交流が非常に盛んになってきていて、交流基金ができてから数年経ちますけれども、いままでは日本語、日本文化、いわゆるジャパノロジーの輸出がほとんどでしたね。それから日本の伝統芸能とか歌舞伎とか、あるいはご承知のようにスポーツの面では、柔道、空手といった分野ですね。それにお茶とか生花とか、いろいろあるんでしょうけれども、そういうことが主だったと思うんですね。要するに、日本研究なり日本語講座に援助するというのが、国際交流基金のいままでの主な活動だったと思うんですけれども、初めてそうではない分野に私が行ったということですね。これはまあ、いささか手前ミノになって恐縮ですけども、そういうことが今後の国際交流に必要だろうと思うんです。つまり、日本的なものを出すことも必要だし、外国の日本研究を盛んにすることも必要で、それは外国

人の日本理解に役立つことなのですが、必ずしも普遍性があるとは限らない。もっと一般的、普遍的なもの、あるいは通常の形の日本というものを出すことにおいて、先方と交流をする。そしてお互いに刺激し合う、ということが必要になってくるわけです。

その点を考えますと、たとえば中国研究などは、アメリカなどで非常に盛んなのですが、われわれはそこから学びながら、同時に日本にはまたアメリカとは違う中国研究の伝統がありますから、それにプラスしてさらに研究を深め、水準を高める。だからこのようにして、これは先方に輸出できる分野だと思うんですね。あるいは経済学なんかにしても、日本の経済学は国際政治学、国際関係論といった分野とも深い関わりをもって、非常に高い水準にある。だから、そういったもの

（一）一月一五日号目次

● インタビュー ●

豪州から見たアジアと日中関係 …… 3

— 中嶋嶺雄氏にきく —

島国的労働運動からの脱皮を …… 9

— 滝田史氏にきく —

米多国籍企業と
アメリカの外交政策 …… R・ギルピン …… 16

鉄鋼労連、総評脱退か …… 22

▼ 私の健康法 …… 水田直昌 …… 23

〔会 報〕 …… 23

【資料紹介】 商社マンの意識構造 …… 24

の交流を社会科学分野で図っていくことは、非常に大きな意味があるわけです。

ですから、特殊日本のなものを出すのは国際交流の第一のステップで、これからはそうでなくなると思うんですけれども、まさにそういう最初のケースであっただけに、私も向こうに行って緊張した毎日を過ごしましたし、責任重大だと思ってがんばってきました。

向こうでは、オーストラリア国立大学のリサーチ・スクール・パシフィック・スタディ——これはいわば研究所兼大学院大学で、学生は博士課程の学生だけで、研究会とかセミナーとかパネル・ディスカッション、そういうものに明け暮れて、非常に国際色が豊かなところですから、毎日が国際的な他流試合に臨んでいるような状況だったと思うんです。

政治面では流動的

——自由党政権下の最近の政治情勢はいかがですか。

一九七五年に、労働党政権から現在の自由党政権に変わったわけですが……。

現在のフレーザー政権が出てきたときの経緯は、ある意味で非常にドラマティックだったと思うんです。

前の労働党政権は、オーストラリアが経済的に困難な時期に出てきたけれども、自ら経済管理ができずに倒れたわけです。それから、私が滞在中に総選挙があったが、結果は再びフレーザー氏率いる自由党が大勝した。フレーザー政権そのものは、いま非常に強い支持をえているといっているでしょう。

そのフレーザー氏についてですが、同氏は潔癖というか、悪い言葉でいえば、保身にたけている。ちょっとした選挙違反のようなものでも、嫌疑がかかる閣僚をクビにしたりする。前政権末期のときにホイットラム氏が大きい閣僚を切ったと同じような状況が出ているのではないかと、という危惧がある。

オーストラリアはいまかなり深刻な不況にあるから、失業問題が内政上の大きなウェイトをしめている。現政権は一応多数の支持を受けてはいるが、政治的には流動的だといっていいでしょう。日本の状況と非常に似ているような気がしますね。

——労働争議はひんばんにあるんですか。

よくありますね。オーストラリアというと労働組合、ストライキという言葉が浮かんでくるくらいですが、ただ、日本のように新聞記事になってもそんなに騒がない。当たり前なことだという感覚ですよ。

深まる「アジア国家」認識

——オーストラリアはアジアだという意識は一般の人の間にあるんですか。

ありますね。私がオーストラリアに行っているばに驚いたことの一つは、オーストラリアがアジア太平洋地域の一員であること、これは当然でしょうが、「アジア国家」であるというアイデンティフィケーションを彼らが主張していたことです。

一般大衆の間でも、アジア、特に日本に対する認識が高まっていますし、インテリの間でもオーストラリアはアジア国家だという意識がかなりありますね。

これは七〇年代の初めに労働党政権がそういうイメージで売り出したわけで、それが米中接近とかニクソン訪中という状況が出てきてから、これまでの非常に保守的なオーストラリア自身の生存の戦略からしても、自らをアジア国家と認識して、アジアの仲間にしていただかないとどうしようもないというふうになった。それと、よくいわれることですが、オーストラリアがアジア入りを目ざしたもう一つの背景は、スエズ以東からのイギリスの撤退、それにイギリスのECへの加盟という状況、とくにこのEC加盟が決定的だったと思う。

つまり、イギリスが英連邦そのものに対して影響力を行使しえなくなってきたしまった。これは逆にオーストラリアからすれば、自らのナショナル・アイデンティフィケーションのよりどころが揺らいでしまったということですね。民族的・文化的にはアングロサクソン社会である。ところが気がついてみると、地理的・戦略的には明らかにアジアである。

この意識が日本、中国というものに対する認識、あるいはASEAN諸国に対する認識へとつながってきていると思う。

おもしろいことには、オーストラリアでは地図

って、現実に日本が対中貿易から利益を得ると考えるのは、まだまだ幻想といつていい。困ったことには、その幻想にみんなが関心を寄せている。日豪関係は幻想ではなく事実なんです。事実として数年間、もう日本の経済構造にきっちり組み込まれている。つまりオーストラリアがあつて日本の経済成長が遂げられたわけだ。この点を日本人は忘れている。

日本の技術者大歓迎

——オーストラリアは、国内産業とくに二次、三次産業部門はまだ発展段階にあると思いますが、この部門での日本企業の進出についてはいかがでしたか。

自動車にしても、トヨタなどは、オーストラリアはアメリカに次ぐ市場だというぐらい重視している。もちろん他のメーカーも進出しています。ところが、日本にはオーストラリア製の「ファルコン」という車は数台あるかないかだそうです。大変なアンバランスになっているわけです。もっともご指摘のように、第二次、第三次産業はまだ発展段階にありますね。そういう意味では、日本に対して先方が欲していることは、やはり技術者、それまでできれば高度の技術をもつ技術者を長期によこしてくれということだと思えます。このことはオーストラリアの移民政策にもつながること、最近改正された移民法では、たしか一定の資産をもっているか、技術をもっている日本人なら大歓迎となっているはずですよ。

オーストラリアにはアングロサクソン系のほか、南欧系のユーゴ、イタリア、ギリシャ、それにチェコなど東欧圏の人もあるし、アジアでは中国人がゴールド・ラッシュ以来、非常に多い。最近ではベトナムからの難民が入ってきている。ところがオーストラリアとしては、こういう人たちはもう来てもらいたくない。日本人にきてもらいたい。日本人なら大歓迎するし、オーストラリアの利益になるというわけです。

クールな日中条約評価

——話がかわりますが、中嶋先生が帰国される一月ほど前に「日中平和友好条約」が締結されましたね。現地では同条約締結についてどんな見方をしていますか。

それは雑誌「世界」一〇月号にも書いたんですが、オーストラリアの論調はもう一〇〇%、これで日本は「等距離外交」だとか、「全方位外交」なんていつているが、完全に日中提携に走った。そもそも、中ソ対立に中立ということはありえない。日本は、中ソが対立しているがゆえに選択肢があつたにもかかわらず、それをかなぐり捨てたというような表現をしている。つまり、日本は中ソ対立に巻き込まれないという、長い間の政策を一夜にして放棄したというわけです。こういった論調が圧倒的でした。日本政府のいう全方位外交なんていうことは一言もふれられていない。これで日本は完全に中国の戦略に組み込まれてしまったという見方です。

また、例の覇権条項をどうするかというようなことは、中国の世界戦略上の利益からすればもうとるに足らないことであつて、日本はそれがわかつているにもかかわらず中国と提携する道を選んだ、と指摘している。

最近の北京放送などでは、「中日両国一〇億の人民」ということをさかんにいつている。これは非常に困った表現です。というのは、中国とオーストラリアはやがて資源の面で競合することがあるわけです。競合する中国に日本が入れこんだら大変だ、という懸念をオーストラリアの人はもつんです。日本の立場として、中国が「中日両国一〇億の人民」を対外的に強調するのは好ましいことではないと思えます。

いま日豪関係の重要性をいくら鼓吹しても、し過ぎることはないと思います。ですから私は、福田総理なんか中国へ行く前にぜひともオーストラリアに行くべきだと思います。オーストラリアへも行かずに中国に行ったなんてことになる、オーストラリアをいらだたせることになるし、信頼をなくすことになる。

オーストラリアとしては、これほどわれわれが日本に依存し、好感を寄せているのに、なぜわれわれを重視しないのかと考えるわけで、この心情はASEAN諸国が日本に寄せる心情とはまた違う。彼らが抱く心情は彼らのもつプライドに深く根ざしている。ですから、日本がこの心情を理解し、オーストラリアを見直す姿勢がなければ困ったことになるかもしれない。

“砂糖戦争”の教訓

——昨年、オーストラリアから経済相がきて、もっとオーストラリア産品を買ってくれとの要望を日本政府に出しましたが、この話はあまり進んでいないようです。

そうなんです。私もその種の話は何回いったかわからない。クイーンズランド州の一ばん北の方、車でいける限界のところまで行きましたが、そこに砂糖工場があるんです。驚いたことに、その工場は製品の一〇〇%を日本に輸出している。これをみただけでも対日依存度がすごく高いことがわかる。ところが“砂糖戦争”のようなことが起きる。日本からいわせれば、国際商品価格が下落しているのに、ということになるが、オーストラリア側からすればそうはいかない。契約したのは、日本がオイルショックの後のパニックの状況にあったときなんですよ。その時はトイレット・ペーパーの買い占めと同じ心理だったと思います。だから先方にしてみれば、日本はなんだ、ということになるわけで、この問題は日本が若干譲歩する形で一応解決したが、現地の人には、日本人はアテにならない、約束を守らないというイメージを与えてしまった。

この問題は、つきつめていけば日本の製糖業界の問題であり、設備投資の過剰という問題や、それに商社がからんで投機に走ったという背景がある。つまり、国際商品に対する投機という問題の中で出てきたできごとだという側面が、オーストラリア側からみればある。砂糖戦争は、これから

のわが国の経済の安全保障のあり方を考える上で非常によい参考になったと思う。

日本は国際化といいながら、国内の体質が国際化状況にまったく適応していない面がたくさん残っている。この問題については、政治家がもっと勇気をもって取り組むべきだが、現状では、それは望むべくもない。圧力団体に振りまわされるという状況はまことに嘆かわしい。日本の安全保障、とくに経済の安全保障の面から考えてみれば早急な施策が必要でしょう。

くり返すと、日本の場合、多面的な外交戦略がどうもとりにくい。北方領土問題などを例にとってみても、もちろん領土問題は重要ですが、これはいま、具体的、現実的な外交交渉の中で解決できない問題です。したがって、もっと違った対応を考えていかなければいけないわけだ。アジア太平洋地域、とくにオーストラリア、ニュージーランド領域における漁業資源問題なんかは、その意味で、日ソの北洋漁業交渉に大に関係してくる。

ところが、残念なことに、日本にはそういう発想がないわけで、だから、せっぱつまって動きがとれず、毎年のようにソ連にほとんど一方的に押しまくられ、日本の漁場はだんだん狭くなる一方です。これは実にまずい傾向ではないか、という気がしますよ。

強まるアメリカ離れ傾向

——アメリカのアジア政策についてはどう考えていますか。

新 国 策

に広告をどうぞ

おかげさまで、本会会報「新国策」も、本格的な広告媒体として、その評価を次第に高めています。会員のみならず、さまにおかれても、個別商品広告、企業イメージ広告、意見広告、名刺広告その他、いろんな方法でひろく会報をご利用下さいませよう、この段ご案内申し上げます。

詳細は担当の業務部・井上まで。

TEL03-1126-2821 (代)

(基準掲載料)

1 頁全面 (1 回)	20万円
半 頁	10万円
1/3 頁	7万円
四 半 頁	5万円
1/6 頁	2万円

*但し、掲載回数等により割安になります

オーストラリアは戦後一貫して、アメリカないしイギリスとともに冷戦と熱戦の一翼をになってきたわけですが、それに対する自己批判みたいなものが、労働党政権が出てきたときに、あったと思います。その波に乗ってオーストラリアは中国との国交を正常化したわけですが、最近のアメリカに対しては、カーター政権の頼りなさというような記事が随分と出ています。アメリカ離れの傾向が強くなってきているんです。ところが、アメリカ離れをしていく一方で、日本に対しては、関わりをますます強めていくという傾向がある。このことを日本の政治家も経済界の人もよく認識しなければならぬですね。そういうことが日本の安全保障政策を考える上で重要な点です。

話はかわりますが、シドニーのニューサウスウェールズ大学で、オーストラリアの安全保障に関するシンポジウムが開かれましたが、インド洋の戦略的重要性が激しく論じられるんですよ。オーストラリアでインド洋が論じられるのはおかしい、その間には東南アジアがあるではないか、というイメージが日本にはありますね。ところがインド洋というのは、ご承知のように、オーストラリアの西海岸まで張り出しているわけです。だから、オーストラリアにとってインド洋で波風を立てば、大変な影響を受けることになる。そこで非常に真剣な議論がたたかわされるわけなんです。

オーストラリアでは対日感情は非常によくなっているんですが、このシンポジウムでは、多くの討論者が日本に対する批判をしていました。日本は円高、円高なんて騒いで、外国に対していろいろ声高に要求しているが、円高は日本の強さの現われではないか、というんです。円高でたいへんだ、国内を保護しなければいけない、という日本の議論と正反対なんです。この認識の違いについて、われわれはもっと深刻に考えてみなければならぬと思います。

潜在する「北方脅威論」

オーストラリアといえば、在郷軍人の勢力が強く、また戦争博物館のようなものがあったところにあることを聞いておられます。しかも、かつての反日運動の時には在郷軍人会が急先鋒となり、また戦争博物館にあるものは日本との戦争の時のものがほとんどだということですが、いわゆる北方

の脅威論というものは彼等の間にまだ潜在しているのでしょうか。

在郷軍人会の勢力は大変強いですね。それに戦争の思い出がよく語られる。キャンベラには大きな戦争博物館がありますが、これは小さな町に行ってもありました。北部の海岸は、オーストラリア自身の防衛を考えて、だいぶ強化されているようです。ダーウィンなどは日本軍に空襲されていますしね。従来、オーストラリア本土が攻撃されたことはなかったのですが、北方からの侵攻があることを想定して、北部海岸で水陸作戦をやるということが考えられているようです。それとの関連でいうと、日本に対する潜在的な脅威はあるんですね。

オーストラリアの中国研究のレベルはどの程度のものですか。

研究者の層は厚くないが、非常にレベルは高いですね。そして非常に盛んになってきている。とにかくANU(オーストラリア国立大学)の現代セミナリなんかは、日常的に中国語が廊下で聞こえてくるというような雰囲気の中でやりますからね。それに毎週のように中国関係のいくつかのセミナーが催されています。しかしまだまだ層が薄い。中国研究は発展途上なんです。

しかしオーストラリアの研究者は、これから英語圏の中国研究の先生には自分たちがなるのだという意気込みがありますから、日本としても今後、大いに交流の対象になるんじゃないですか。

(なかじまみねお 東京外国語大学教授)

文責・編集部



日興電機工業

社長 後藤 太郎

本社 東京都大田区東六郷 1-12-11
電話 東京 (738) 6 1 8 1(代表)
泰野製造所 神奈川県泰野市菩提
字東原 9 0 番地